

# 由仁町社協居宅介護支援事業所運営規程

(制定 平成12年 3 月22日)

施行 平成12年 4 月 1 日

一部改正 平18. 1. 1、平22. 4. 1

平24. 4. 1、平25. 4. 1

平28. 4. 1、令3. 4. 1

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人由仁町社会福祉協議会が開設する由仁町社協居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）が行う居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、介護支援専門員研修修了者（以下「介護支援専門員」という。）により要介護認定者に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は、要介護状態等になった利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう配慮し、利用者の心身の特性に踏まえて、利用者の選択に基づき、多様な介護資源から適切な保健医療サービス及び福祉サービス（以下「指定居宅サービス等」という。）が総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行うものとする。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、指定居宅サービス事業者、他の指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等の地域の保健・医療・福祉サービス機関との綿密な連携を図るとともに、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう、公正中立な業務に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名 称 由仁町社協居宅介護支援事業所

(2) 所在地 夕張郡由仁町東栄87番地の1

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名（常勤職員1名兼務）

管理者は、事業所の従業者の管理、指定居宅介護支援の利用者の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業所運営に必要な指揮命令を行う。

(2) 介護支援専門員 2名（常勤職員2名、1名兼務）

介護支援専門員は、介護サービス計画の作成及び指定居宅サービス事業者等との連絡調整など、介護支援サービスの提供及び市町村からの受託に基づく要介護認定調査業務に当たる。

- (3) 事務職員 1名（常勤職員、兼務）

必要な事務を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月から金曜日までとする。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月31日から1月5日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

（介護サービス利用契約）

第6条 要介護認定者が事業所の介護サービスの提供を受けようとするときは、別紙第1号様式の契約書を事業者と締結するものとする。

- 2 前項の契約締結にあたり、事業者は、要介護認定者及びその家族に対して【重要事項説明書】により、介護サービス提供に関する内容等の概要を説明するものとする。

（居宅介護支援の提供方法及び内容、利用料等）

第7条 居宅介護支援の提供方法及び内容は次のとおりとし、指定居宅介護支援を提供した場合の利用料は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定居宅介護支援が法定代理受領サービスであるときは、利用料を徴収しない。

- (1) 相談体制

事業所内に相談室を整備し、利用者からの相談に適切に対応する。

- (2) 課題分析票の種類

利用者に対する介護サービス計画原案作成のために使用する課題分析方式については「課題分析標準項目」を具備した様式を使用する。

- (3) 介護サービス計画の作成

- (4) サービス担当者会議

介護サービス計画原案に対し、専門的な見地から意見を求めるため、当該計画原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を召集して行うサービス担当者会議を事業者内会議室において開催する。

- (5) 居宅訪問

居宅サービス計画作成に当たり、利用者の置かれている環境の評価や現に抱えている問題を把握するため、居宅訪問による面接調査を行う。また、当該計画作成後においても、居宅サービス計画の実施状況等を把握し、サービス計画の変更など、利用者等が求めるサービスが適切に提供されるよう居宅訪問等の法による支援を行う。

- (6) その他

利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うために必要と認められるサービスの提供を行う。

（費用等）

第8条 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

- (1) 事業所から事業の実施地域までの距離に1キロメートル当たり37円を乗じて得た額とす

る。ただし、往復の場合は、その２倍の額とする。

- ２ 前条の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

（通常の事業の実施地域）

第９条 通常の事業の実施地域は、原則として、由仁町の区域内とする。

（その他運営についての留意事項）

第10条 居宅介護支援事業者は、介護支援専門員の資質の向上を図るための研修の機会を設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ２ 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- ３ 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- ４ この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。
- ５ 前項の定めにより、要介護認定者及びその家族が知る必要のある重要な事項については、事業者は文書及び口頭により、要介護認定者及びその家族に対して通知しなければならない。

附 則

この規程は、平成12年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年１月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和３年４月１日から施行する。

財産・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、この契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合  
(苦情処理)

第 17 条 事業者は、その提供した居宅介護支援に関する利用者からの苦情に対して、苦情を受ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

(協議事項)

第 18 条 この契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、利用者と誠意をもって協議するものとします。

上記の契約を証するため、この契約書 2 通を作成し、利用者、事業者が署名押印の上、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

＜利用者＞ 住 所

氏 名 ⑩

＜代理人＞ 住 所

氏 名 ⑩

＜事業者＞ 住 所 夕張郡由仁町東栄 8 7 番地の 1  
事業者名 社会福祉法人由仁町社会福祉協議会  
代表者氏名 会長 大谷 健治 印

## 同 意 書

- 1．居宅介護サービス計画を作成するために要支援・要介護認定にかかわる調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見、及び主治医意見書を居宅介護支援事業所が保険者から情報提供を受けることについて。
- 2．サービス担当者会議において居宅サービス計画立案のため、本人及び家族の情報をを用いることについて。

令和 年 月 日

利用者氏名 ⑩

家族氏名 ⑩

## 指定居宅介護支援利用契約書

\_\_\_\_\_ (以下、「利用者」といいます) と社会福祉法人由仁町社会福祉協議会 (以下、「事業者」という) は、介護保険法に基づく介護給付の対象となる居宅介護支援について、次のとおり契約を締結します。

(契約の目的)

第 1 条 事業者は、介護保険法令の趣旨にしたがって、利用者に対し可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように居宅介護支援を提供し、利用者は、居宅介護支援の提供に伴う必要な料金を事業者に対して支払うことを目的とします。

(契約の期間)

第 2 条 この契約の契約期間は、令和 年 月 日から利用者の要介護認定又は要支援認定の有効期間満了日までとします。

2 この契約期間の満了 3 日前までに、利用者から事業者に対して文書による契約終了の申し出がない場合、この契約は同じ条件で自動的に更新されるものとします。

(居宅サービス計画の決定)

第 3 条 事業者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとします。

2 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始にあたっては、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族等に対して提供して、利用者にサービスの選択を求めるものとします。

3 介護支援専門員は、利用者又はその家族等の置かれた状況等を考慮して、利用者に提供されるサービスの目標、その達成時期、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画の原案を作成します。

4 介護支援専門員は、前項で作成した居宅サービス計画の原案に盛り込んだ指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるか否かを区分した上で、その種類、内容、利用料等について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得た上で決定するものとします。

(居宅サービス計画作成後の便宜の供与)

第 4 条 事業者は、居宅サービス計画作成後においても、次の各号に定める居宅介護支援を提供するものとします。

① 利用者及びその家族等、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握します。

② 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう指定居宅サービス事業者等との連絡調整を行います。

③ 利用者の意思を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行います。

(居宅サービス計画の変更)

第 5 条 利用者が居宅サービス計画の変更を希望した場合、又は事業者が居宅サービス計画

の変更が必要と判断した場合は、事業者と利用者双方の合意に基づき、居宅サービス計画を変更します。

（介護保険施設への紹介）

第6条 事業者は、利用者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認められる場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行うものとします。

（介護支援専門員の交替等）

第7条 事業者は、必要に応じ、介護支援専門員を交替することができます。ただし、その場合には、利用者に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分に配慮するものとします。

2 利用者は、事業者が任命した介護支援専門員の交替を希望する場合には、当該介護支援専門員が業務上不適当と認められる事情その他交替を希望する理由を明らかにして、事業者に対して介護支援専門員の交替を申し出ることができます。

（サービス利用料金の支払い）

第8条 事業者の提供する居宅介護支援に関するサービス利用料金について、事業者が法律の規定に基づいて、介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領する場合（法定代理受領）は、利用者の自己負担はありません。ただし、利用者の介護保険料の滞納等により、事業者が介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領することができない場合は、別紙【重要事項説明書】のとおりです。

2 前項のほか、利用者は、通常の事業の実施地域以外の地域の居宅への訪問を受けて居宅介護支援の提供を受ける場合には、交通費実費相当額を事業者に支払うものとします。

（利用料金の変更）

第9条 前条第1項に定めるサービス利用料金について、介護給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービス利用料金を変更することができるものとします。

（事業者の記録作成・交付の義務）

第10条 利用者に対する居宅介護支援の実施について記録を作成し、その完結の日から2年間保管し、当該利用者又は代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、又はその複写物を交付するものとします。

2 事業者は、利用者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合その他利用者から申し出があった場合には、利用者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付します。

（秘密保持）

第11条 事業者、介護支援専門員又は従業員は、居宅介護支援を提供する上で知り得た利用者及びその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、契約終了後も同様の扱いとします。

2 前項にかかわらず、利用者に係るサービス担当者会議での利用など正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文書により得た上で、利用者又はその家族等の個人情報を用いることができるものとします。

（損害賠償責任）

第12条 事業者は、この契約に基づく居宅介護支援の実施に伴って、自己の責に帰すべき事由により利用者に生じた損害について賠償する責任を負います。前条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。ただし、利用者に故意又は過失が認められる場合、利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる場合には、損害賠償責任を減じることができるものとします。

2 事業者は、前項の損害賠償責任をすみやかに履行するものとします。

（契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

第13条 利用者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、この契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。

- ① 利用者が死亡した場合
- ② 要介護認定により利用者の心身の状況が自立と判定された場合
- ③ 利用者が介護保険施設へ入所、認知症対応型共同生活介護（短期利用を除く）又は特定施設入所者生活介護に入所、小規模多機能居宅介護事業者との利用契約に至った場合
- ④ 事業者が解散命令を受け、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- ⑤ 事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- ⑥ 第14条から第16条に基づきこの契約が解約又は解除された場合

2 事業者は、前項第1号を除く各号によりこの契約が終了する場合には、利用者の心身の状況、置かれている環境を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとします。

（利用者からの中途解約）

第14条 利用者は、この契約の有効期間中、この契約を解約することができます。この場合には、利用者は契約終了を希望する日の3日前までに事業者に文書により通知するものとします。

（利用者からの契約解除）

第15条 利用者は、事業者もしくは介護支援専門員が以下の事項に該当する行為を行った場合には、この契約を解除することができます。

- ① 事業者もしくは介護支援専門員が正当な理由なくこの契約に定める居宅介護支援を実施しない場合
- ② 事業者もしくは介護支援専門員が第11条に定める守秘義務に違反した場合
- ③ 事業者もしくは介護支援専門員が故意又は過失により利用者もしくはその家族等の身体・財産・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他この契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

（事業者からの契約解除）

第16条 事業者は、利用者が以下の事項に該当する場合にはこの契約を解除することができます。

- ① 居宅介護支援の実施に際し、利用者が、その心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知などを行い、その結果、この契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ② 利用者が、故意又は重大な過失により事業者もしくは介護支援専門員の生命・身体・